

公共調達に係る入札契約制度に関する報告書（概要）

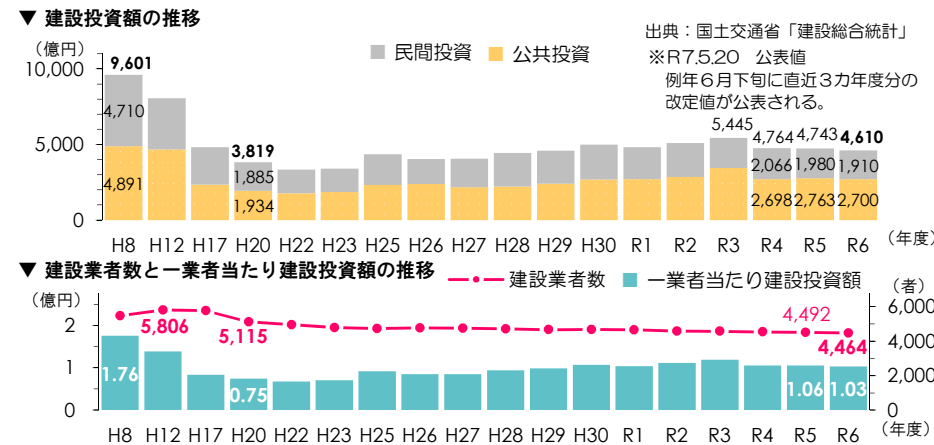
令和7年6月26日
山形県県土整備部

本報告書は、平成20年に制定した山形県公共調達基本条例に基づき、山形県議会に対して公共調達（県が支出負担行為に基づき行う調達）に係る入札契約制度の運用状況及び見直しの内容に関する報告を行うものである。

第1部 建設工事及び建設工事関連業務委託関係

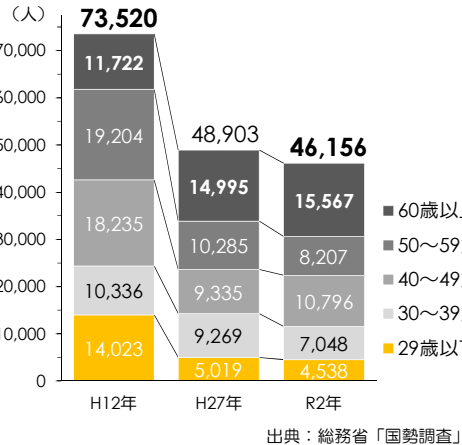
第1章 入札契約制度を取り巻く状況等

① 建設投資額と建設業者数



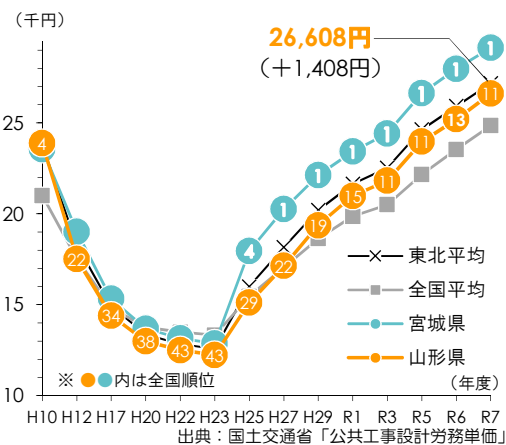
建設投資額は、平成23年度以降増加傾向に転じ、令和2、3年度と5千億円台を回復したが、4年度から再び4千億円台となっている（R6は推定値）。建設業者数はやや減少傾向にある。

② 建設業就業者数



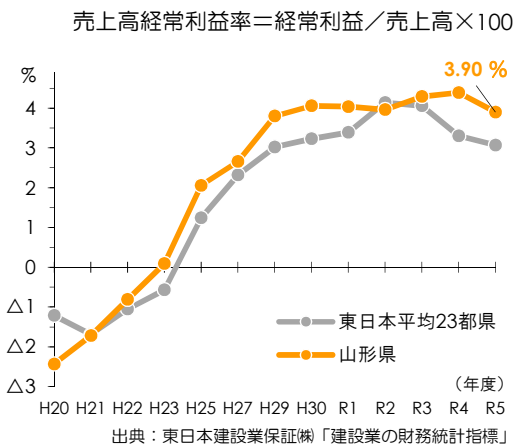
令和2年国勢調査結果では、建設業就業者数の減少が進み、特に若年層の減少が鮮明になった。

③ 設計労務単価（主要12職種平均）



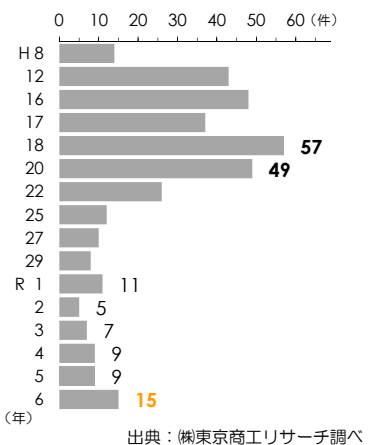
東日本大震災の復興事業が本格化してから上昇傾向が続いており、宮城県と差はあるものの全国上位。

④ 建設業の収益性（売上高経常利益率）



令和5年度はやや低下したが、東日本大震災以降は改善しており、近年は4%前後と高い水準。

⑤ 建設業倒産件数

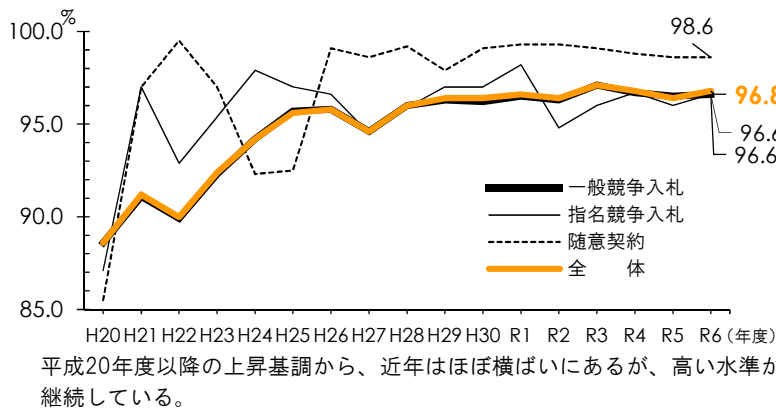


近年は低い水準で推移していたが、令和6年は5年ぶりに10件を超えた。

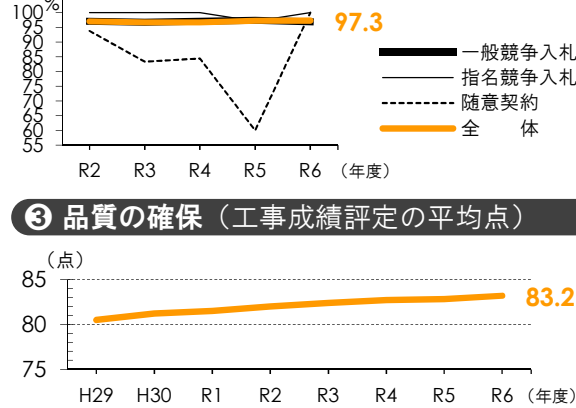
第2章 令和6年度における入札契約制度の運用状況

1 建設工事関係

① 落札率（平均落札率の推移）

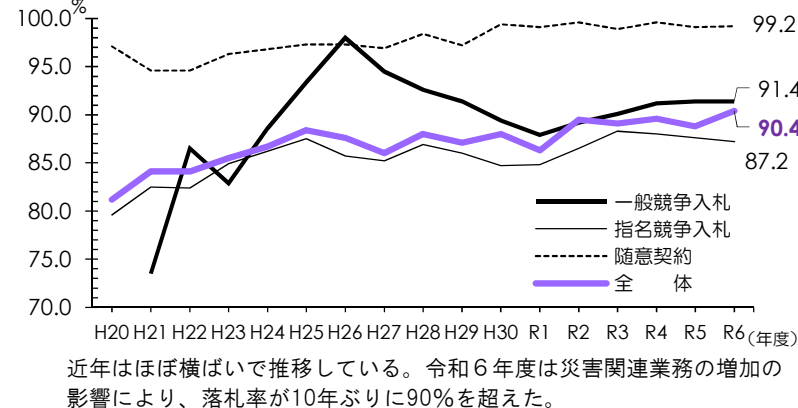


② 県内受注率（件数ベース）

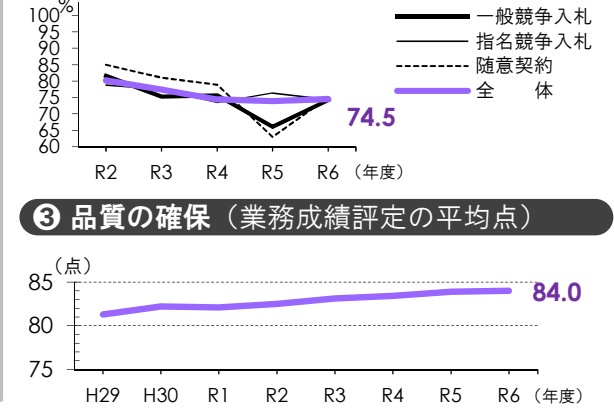


2 建設工事関連業務委託関係

① 落札率（平均落札率の推移）



② 県内受注率（件数ベース）



第3章 令和6、7年度における入札契約制度の主な見直し

令和6年度

建設工事関係

- ICT活用工事における部分活用等の推進
ICT活用工事の拡大のため、同工事に必要な5プロセス全てを活用する工事（フル活用）の評価点を引き上げると共に、2以上のプロセスでICTを活用する「部分活用」も総合評価落札方式における加点対象とした。
- 若手・女性技術者評価型の対象工事の拡大
若手・女性技術者の育成のために実施している総合評価落札方式の当評価型において、対象工種を「土木一式工事」から全ての工種に拡大した。

建設工事・業務委託共通

- 「WLB」「女性活躍」等の評価項目の追加
WLB（ワーク・ライフ・バランス）等を重視する若手・女性技術者を確保し、技術の継承、工事品質の向上につなげるため、総合評価落札方式において、「WLB」「女性活躍」等に関する国や県の認定制度の認定取得を評価対象とする。
- 知事顕彰の評価期間の延長
知事顕彰歴の評価対象期間を2年から3年に延長する。
- インターンシップの評価点の変更
工事等施工地域とインターンシップ企業の本店地が一致する場合に高く評価する。

令和7年度

建設工事関係

- 地域精通企業評価型における評価項目の簡素化
災害時の応急対応等で重要な役割を担う地域中小事業者の維持・確保のため、総合評価落札方式の当評価型において技術力等の重要な評価項目は残しつつ評価項目を簡素化する。
- 災害復旧工事における予定価格事前公表の見直し
ダンピング受注防止の観点から、現在、予定価格の「事前公表」を可能としている災害復旧工事について、規模の大きい8,000万円以上の工事を対象に原則「事後公表」で発注する。
- 災害協定に基づく県要請による出勤実績への加点
「管工事」「解体工事」の入札（総合評価落札方式）において、県と業界団体が締結した協定に基づいて県が支援要請を行い実施された当該工種の市町村工事の実績を加点評価の対象とする。

建設工事関連業務委託関係

- 共同設計方式におけるJV構成企業数の変更
県内企業への更なる技術移転の促進のため、現在「3者以内」としている共同設計方式のJV構成企業数を「最大4者」までとする。
- 「一抜け方式」の試行導入
事業者の履行能力を超えた受注による品質の低下や履行遅延の防止、受注機会の確保のため全国で活用されている「一抜け方式」を試行的に導入する。

第2部 物品及び役務等の調達関係

第1章 令和6年度における入札契約制度の運用状況

1 物品の調達状況

- 予定価格が160万円を超える物品は、原則として条件付一般競争入札により調達。
- ◇ 物品調達件数（予定価格160万円超）：698件（前年度▲77件）
競争入札によるもの：277件（39.7%） 随意契約によるもの：421件（60.3%）
- ・ 競争入札による調達は、東北農林専門職大学の開学に伴う物品の購入終了などにより減少。

年度 調達方法	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (R6-R5)
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
競争入札	285件	42.2%	391件	50.5%	277件	39.7%	▲114件
随意契約	391件	57.8%	384件	49.5%	421件	60.3%	37件
合 計	676件	100.0%	775件	100.0%	698件	100.0%	▲77件

2（1）印刷物の調達状況

- 予定価格が250万円を超える印刷物の製造請負は、原則として条件付一般競争入札により調達。
- ◇ 印刷物製造請負件数（予定価格250万円超）：19件（前年度＋6件）
競争入札によるもの：13件（68.4%） 随意契約によるもの：6件（31.6%）
- ・ 随意契約による調達は、印刷物の原版を所有するなど競争入札に適さないものや障がい者支援施設等から調達したもの、迅速な対応を必要とした選挙公報など。

年度 調達方法	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (R6-R5)
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
競争入札	16件	84.2%	10件	76.9%	13件	68.4%	3件
随意契約	3件	15.8%	3件	23.1%	6件	31.6%	3件
合 計	19件	100.0%	13件	100.0%	19件	100.0%	6件

（2）印刷物の最低制限価格の設定状況

- 印刷物の品質確保を図るため、平成22年度から会計局会計課が発注する予定価格が50万円を超えるものに設定率を10分の6とした最低制限価格を設定。平成24年度に設定対象を予定価格30万円以上に引き下げ。平成30年度に設定率を10分の7に引き上げ。
- ◇ 令和6年度の設定件数：80件
- ・ うち16件で最低制限価格を下回る失格者が発生。

年度 契約種別	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	設定件数	うち失格者あり	設定件数	うち失格者あり	設定件数	うち失格者あり
総価契約	63件	12件	75件	20件	66件	15件
単価契約	13件	0件	12件	0件	14件	1件
合 計	76件	12件	87件	20件	80件	16件
失格者発生率	15.8%		23.0%		20.0%	

3（1）業務委託の調達状況

- 予定価格が100万円を超える業務委託の一部については、原則として条件付一般競争入札により調達。
- ◇ 業務委託調達件数（予定価格100万円超）：1,199件（前年度＋210件）
競争入札によるもの：335件（27.9%） 随意契約によるもの：864件（72.1%）
- ・ 庁舎管理やシステム運用保守などの長期継続契約が多数あったこと、イベントの企画・運営が増加したこと等から増加。
- ・ 随意契約による調達は、品質確保の必要性から設備の点検業務等について設置者と契約したものや、研修業務等について企画提案等方式で選定した者と契約したものなど。

年度 調達方法	令和4年度		令和5年度		令和6年度		増減 (R6-R5)
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
競争入札	246件	25.8%	266件	26.9%	335件	27.9%	69件
随意契約	708件	74.2%	723件	73.1%	864件	72.1%	141件
合 計	954件	100.0%	989件	100.0%	1,199件	100.0%	210件

（2）業務委託の低入札価格調査制度の運用状況

- 契約の適正な履行や公正な取引秩序の確保を図るため、平成16年度から、設計金額が700万円以上の「建物清掃」、「警備」、「システムの設計・開発」の3業務に低入札価格調査制度を導入。平成22年度に13業務に対象を拡大。
- ◇ 令和6年度の対象件数：46件
- ・ うち3件について低入札価格調査を実施した結果、履行可能と判断されたことから最低価格者と契約を締結。

令和4年度		令和5年度		令和6年度	
制度対象	うち調査実施 (うち失格者)	制度対象	うち調査実施 (うち失格者)	制度対象	うち調査実施 (うち失格者)
27件	1件（0件）	25件	1件（0件）	46件	3件（0件）

第2章 地元調達の取組

- 「物品調達等に係る地元企業への受注機会の拡大等に関する方針（平成21年12月策定）」に基づき、品質と競争性等の確保に留意しながら、地元企業の受注拡大等に配慮した取組を平成22年度から実施。
- ◇ 令和6年度地元調達率（件数ベース：目標95%以上）：物品95.7%、印刷物99.8%、業務委託99.3%
- ・ 全ての項目において目標を達成した。

区 分	対象金額 (予定価格)	令和4年度	令和5年度	令和6年度
物 品	10万円以下	94.5%	94.3%	95.7%
印 刷 物	250万円以下	99.9%	99.9%	99.8%
業務委託	100万円以下	99.6%	99.4%	99.3%